

Ⅲ. 申請書等の作成方法について

1 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書 建設業法施行規則別記様式第25号の11(20001帳票) 【記入例】

記載要領:P25~27

様式第二十五号の十一 (第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係)

(用紙A4)
20001

通常の申請時はこちらを消す

再審査の場合はこちらを消す

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

平成 21年 7月 31日

総合評定値(P)の請求をしないときは、こちらを消す

事実上の所在地と登記上の所在地が異なる場合は2段書き (例) (登記上) … (事実上) …

法人の場合は、登録している代表者印

不要なものを消す

記入しない

関東地方整備局長
北海道庁長官
建設省 建設局長

申請者
埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
関東技術建設株式会社
代表取締役 関東一郎

行政庁側記入欄

申請年月日	平成 00年 00月 00日	請求年月日	平成 00年 00月 00日	土木事務所コード	整理番号
-------	----------------	-------	----------------	----------	------

右詰めで記入し、左余白は0で埋める

申請時許可番号

大臣知事コード	国土交通大臣知事許可(特)	第 00000000号	平成 00年 00月 00日
---------	---------------	-------------	----------------

複数の許可年月日を有する場合は、申請時点で有効な最も古い許可年月日を記入

前回の申請時許可番号

大臣知事コード	国土交通大臣知事許可(特)	第 00000000号	平成 00年 00月 00日
---------	---------------	-------------	----------------

申請時の許可番号が前回申請時のものと異なる場合にのみ記入

審査基準日

平成 21年 03月 31日

原則、直前の事業年度の終了日を記入する

申請等の区分

051

申請等の区分コード表(P25)参照

処理の区分

0600

左側:処理区分コード表(P25)参照
右側:処理区分コード別表2(P27)参照
(右側は該当する場合のみ記入)

資本金額又は出資総額

50000	(千円)	法人又は個人の別	1 (1.法人)
-------	------	----------	----------

申請者が法人の場合のみ記入
株式会社は資本金額を、それ以外の法人は出資総額を記入(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入)

商号又は名称のフリガナ

カントウギジュツケンセツ

カタカナで記入し、濁音、半濁音を表す文字は「ギ」「ジ」のように1文字で記入

商号又は名称

関東技術建設(株)

法人の種類(株)などのフリガナは記入しない
カッコは1文字として記入
姓と名の間は1カラム空けて記入

代表者又は個人の氏名のフリガナ

カントウイチロウ

代表者又は個人の氏名

関東一郎

主たる営業所の所在地市区町村コード

11105

「全国地方公共団体コード」(総務省編)により該当コードを記入

主たる営業所の所在地

13 新都心2-1

【項番12】によって表される市区町村名に続くところから記入
丁目・番・号は「-」ハイフンで継ぐ

郵便番号

14 330-9724	電話番号	048-601-3151
-------------	------	--------------

局番との間は「-」ハイフンで継ぎ
左詰めで記入

許可を受けている建設業

15 21111111111111111111

許可を受けている建設業の中から、審査を希望する業種のみ「9」を記入

経営規模等評価対象建設業

16 99999999999999999999

申請時に有している建設業許可について

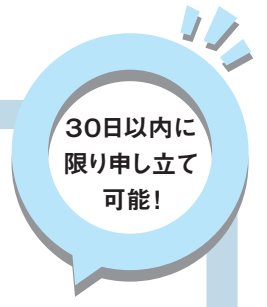
- ・特定建設業:「2」を記入 ※審査基準日時点で受けている許可の状況を記入するものではありません
- ・一般建設業:「1」を記入



■再審査の申立について...

行政(審査)庁側の誤り等により、経営事項審査結果通知書の内容が、申請内容と異なる場合、**結果通知書を受けた日から30日以内に限り、再審査を申し立てる**ことができます(登録経営状況分析機関が行った経営状況分析を含まず)。ただし、申請者の記入漏れや記入誤り又は申請時の確認書類不足による内容認否等、「**申請者の責任に帰する案件**」については、**再審査申し立ての対象とはなりません**。

※申請時には書類の記載事項等十分確認してから提出してください。



基準決算を選択:審査基準日の純資産合計(貸借対照表(様式第15号))を記入
2期平均を選択:審査基準日の純資産合計と直前の審査基準日の純資産合計の
平均値を記入
(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独
決算の数値を記入)

自己資本額の審査対象について「2期平均」を選択した場合のみ記入
(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラム
は単独決算の数値を記入)

申請者 関東技術建設株式会社

自己資本額 項番 1 7 3 5 10 13 (千円) 2 (1. 基準決算) 2 (2. 2期平均)

基準決算	21586 (千円)
直前の審査基準日	22431 (千円)

利益額 (2期平均) 項番 1 8 3 5 10 13 (千円) 1 2 0 1 2

利益額(利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

決算期が12ヶ月に満たない場合等の「利益額」は
完成工事高と同じ方法で「換算」して算出
(P28参照)

右の4つの数値を合計して、算出した値を2で割った値を
【項番18】へ記入
[この例の場合(8,871+1,187+11,986+1,981)
÷2=12,012.5となり、「12,012」と記入]
※2期平均以外は選べません

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 8871 (千円)	営業利益 11986 (千円)
減価償却 実施額 1187 (千円)	減価償却 実施額 1981 (千円)

営業利益は損益計算書(様式第16号)の科目「営業利益」から記入
減価償却実施額は法人税申告書別表16(1)、(2)等から記入
(経営状況分析(Y)を連結決算で受けている場合においても、このカラムは
単独決算の数値を記入)

技術職員数 項番 1 9 3 5 10 (人) 1 0

登録経営状況
分析機関番号 2 0 0 0 0 9 9

経営状況分析を受けた機関の名称
○○○○経営状況分析機関

「別紙2技術職員名簿」に記載された
技術職員の総数を記入
技術職員名簿の人数と一致

経営状況分析(Y)に記載されている登録経営状況
分析機関の登録番号、名称を記入

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 年 月 日
再審査をを求める事項	再審査を求める理由

金額を記入する場合の注意事項

- ・千円単位(千円未満の端数切り捨て)で右詰めで記入し、空位のカラムは空白とすること
- ・マイナスは「-」を記入「△」等とはしないこと
- ・会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる

但し、各カラムに数字を記入するに当たっては、単位は千円とし、百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入すること

この申請内容に係る質問等に対応できる者の所属・氏名・
電話・FAX番号を記入

連絡先

所属等 営業第1課 氏名 関東 次郎 電話番号 048-601-3151

ファックス番号 048-600-1921



各カラムに金額・数値等記入した根拠については、全て確認書類の提出を求めています。
確認書類一覧P39をご参照下さい。

■項番17 自己資本額

申請者の判断により基準決算又は2期平均を選択できます。

■項番18 利益額

一部の登録経営状況分析機関においては、経営状況分析(Y)において、「参考値」という項目で、営業利益及び減価償却実施額の数値【2カ年分】を記載しておりますのでご参考にして下さい。

なお、「参考値」は、単独決算の会社のみ記載されます。連結決算の場合は表示されません。